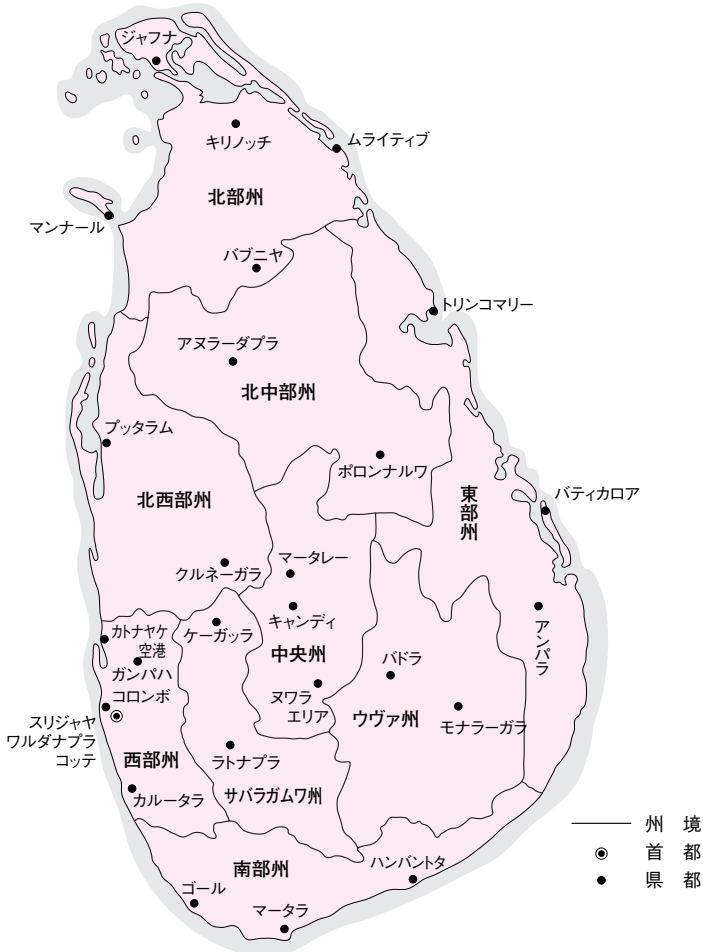


スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教
面積 6万5600km ²		キリスト教(カトリック, プロテスタント)
人口 2001万人(2007年央推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	マヒンダ・ラージャパクセ大統領
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	通貨	スリランカ・ルピー (1米ドル=110.57ルピー, 2007年平均)
	会計年度	1月~12月



軍事的解決を推し進めるラージャパクセ政権

あら い えつ よ
荒井悦代

概 況

2006年10月になされたスリランカ自由党(SLFP)と野党統一国民党(UNP)の歴史的合意は、スリランカで長らく続く民族紛争を法改正等によって政治的に解決するものと期待された。しかし2007年1月に、SLFPを中心とする与党連合の統一人民自由連合(UPFA)へ大量のUNP議員が党籍替えしたことで、合意はあっけなく崩壊した。

2002年2月に締結された停戦合意は全く遵守されず、政府軍とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)は対立を深めていった。紛争の政治的解決の端緒となるはずの全政党代表会議(APRC)の提案は先延ばしされる一方で、LTTEは軽飛行機を用いた夜間空爆をコロボ近郊で実施し(3月、4月)、戦闘力を見せつけた。しかし陸海空の総合的な軍事力で勝る軍は、東部を完全制圧(7月)、LTTEの海上部隊であるシー・タイガーの船舶や基地、北部のLTTE支配地域の基地・壱壕等を破壊するなど優位に立つようになった。政府は、軍事的解決への道を突き進んでいる。

政府は軍事的優位を利用してLTTEへの攻勢を強めるために、政権を安定させる必要があった。野党議員に閣僚ポストを与えることにより支持を取り付け、大規模な内閣を発足させた。その結果、国会審議を進めるうえで必要な安定は確保できたものの、予算が膨れあがっただけでなく、閣内における意見や利害の調整がかえって困難となる状況が生じている。

石油、輸入小麦価格の高騰、国内農産物の不作を要因とするインフレが継続している。消費者物価上昇率は2006年半ばから上昇を始め、2007年4月以降は上昇傾向が止まったものの年率平均17%付近で高止まっている。インフレの影響を緩和するための特別措置である公務員の賃金引き上げに伴って民間企業の最低賃金、さらにはプランテーション労働者の最低賃金が引き上げられた。市場経済への政府の介入に経営者側からは不信感が表明された。

国際社会との関係は冷え切っている。特に人権問題に配慮を見せない政府に対して国連や EU 諸国が批判を強めている。

国内政治

低強度の戦争状態から全面戦争へ

2002年締結の停戦合意は、2006年には既に「低強度の戦争状態」にあり事実上の崩壊状態にあったが、2007年に入ると紛争はますます激化し決定的な崩壊に近づいていった。LTTE は、新たに航空部隊を発足させてスリランカ国民を驚かせた。3月26日には弾薬を積んだ2機の軽飛行機がカトナヤケ空軍基地を夜間に襲撃した。この攻撃によって格納庫が爆撃を受け、爆発で兵士3人が死亡し16人が負傷した。事件後、タミル系のインターネット・ニュースサイトがLTTE 首領のプラバカランを囲んだタミル・イーラム・エアフォースとチェコ製軽飛行機 Zlin の写真を公開して、奇襲の成功を讃えた。4月24日にはLTTE の軽飛行機2機がジャフナ半島北部のパラーリ空軍基地・ジャフナ管区軍司令部を攻撃しようとした。4月29日には、クリケット・ワールドカップ決勝の中継で湧くコロンボ近郊のガス貯蔵庫(ムトゥラージャウエツラ)および石油精製所(コロナワ)を、これも夜間に襲撃した。さらに10月22日にはアヌラーダブラの空軍基地にLTTE の自爆テロ隊20人あまりが侵入し、軍のヘリコプターおよび爆撃機あわせて10機を破壊した。その際にLTTE 航空機も参戦している。LTTE による航空機の保有は2005年から指摘されており、政府軍は北部のジャングルのなかにある滑走路らしき施設も把握していた。にもかかわらず軍の重要施設への攻撃を実現させてしまった。LTTE による空爆は軽飛行機によるもので、被害は軽微だった。しかし、夜間に軍の警戒をかいくり奇襲を行える能力があり、軍兵士に恐怖を与え戦意を喪失させる、あるいはLTTE 戦闘員および海外在住の支援者を奮立たせるという目的からすれば十分な成果である。3月の航空部隊の始動は、東部の制圧に一段落した軍が北部への作戦を始動させた直後であった。空爆を行うことで、LTTE は東部を失ったといえども十分に戦闘力があることをアピールすることに成功したといえる。

空爆を華々しく成功させたもののLTTE の戦力や北・東部における支配力は着実に衰えていった。LTTE にとって最も打撃だったのは、14年間LTTE 支配下にあった東部が軍に制圧されたことである。東部における作戦は2006年10月下

旬以降行われていたが、1月19日には、東部におけるシー・タイガーの活動拠点であったワーカライを軍が陥落させ、7月にはトッピガラ地域からLTTEを掃討することで東部地方を完全制圧した。東部を失ったことは1995年にジャフナが陥落して以来、LTTEにとって最大の痛手である。作戦の開始から完了まで時間がかかったが、それはLTTEが現地の民間人を人間の盾として利用したこと、およびモンスーンの影響を受けたためであった。最終的には大量の民間人を強制的に移動させて軍および警察特殊部隊(STF)が総攻撃を仕掛けた。作戦には2003年4月にLTTEから離反したカルナ・グループが協力していた。地元の地理に詳しい彼らの協力なしに東部の制圧は達成し得なかったといわれている。カルナ派分裂以来、東部におけるLTTEの勢力は揺らいでいたが、これで東部におけるLTTEの影響力の低下は決定的となった。LTTEはタミル人の唯一の代表であると正統性を主張していたが、それも根拠を失ったことになる。東部制圧で手応えを得た軍は、3月には北部における作戦も開始し、月末には北西部のマンナールを制圧した。軍は、10月のLTTEによるアヌラーダプラ空軍基地襲撃以降、北部LTTE支配地域への空爆を強化し塹壕や秘密基地を次々破壊していると発表している。11月2日にはLTTE政治部門の幹部で、和平交渉のキーマンでも

あったタミルチェルヴァンが空爆で死亡している。プラバカランも11月に行われた一連の攻撃で負傷したと伝えられているが、負傷の程度は不明である。

LTTEのシー・タイガーは1990年代年半ばから活発に活動し、攻撃だけでなく武器や兵士の輸送、海外からの武器等の密輸に従事していた。2007年は戦闘の激化に伴い密輸や兵士の輸送も活発だったためか、スリランカ海軍およびインド沿岸警備隊との衝突が相次いだ。軍やインド沿岸警備隊は爆薬を積んだシー・タイガーの船舶を複数海上破壊しており、海上活動においてもLTTEは打撃を受けている模様である。

スリランカ国外においてもLTTEは苦境に立たされている。海外における拠点や拠点が当該国の警察によって捜査され逮捕者が出ているためである。これまで西欧諸国はLTTEをテロ組織として指定するものの、具体的な措置は取られておらず、LTTEおよびLTTE支援団体の海外における資金集めやプロパガンダ活動は規制されていなかった。4月にはフランスで数カ所の事務所が捜索され14人が拘留された。6月にはイギリス、7月にはオーストラリア、カナダなどで支部長レベルが逮捕されている。アメリカでも4月にLTTEの活動を統括していたカルナカランが逮捕されており、年末にはアメリカにおけるLTTE支援団体であるタミル復興組織(TRO)の国内資産が凍結されている。このような海外拠点の摘発・幹部逮捕はLTTEにとって今後の活動に影響を及ぼす。なぜならLTTEは海外在住のタミル人から資金を集め、武器等を購入しているからである。フランスからだけでも年間に少なくとも600万^{ユーロ}が徴集されていたといわれている。

このようにLTTEは、政府軍の攻撃により弱体化し支配地が縮小しているように見える。しかしLTTEはテロの手法を確立しており、兵力の差をもって単純に優劣を測ることはできない。11月26日、英雄週間の最後に、プラバカランは「タミル国家を破壊しようとするものは誰であれ、最後には、自分自身の破滅に直面せざるを得なくなるだろう」と一般のシンハラ人も攻撃の対象とするような内容の演説を行った。直後には、反LTTEのタミル人、ダグラス・デバナンダが大臣を務める福祉省に女性自爆テロリストが送り込まれ、2人が死亡している。さらに同日コロンボ近郊のヌゲゴダ交差点の混雑したショッピングセンターで爆発が発生し、学生らを含む21人が死亡した。民族紛争とはこれまで無縁だった地域において民間人の乗る路線バスも地雷や自爆テロの対象となっており、テロの脅威は収まるどころか見えない脅威となって国中に広まっている。

混迷する国内政治

政府がLTTEへの攻勢を強めたのは、軍事的な成功を収めただけでなくそれを可能にする政治的背景があったからである。現政権は、軍事的にLTTEを弱体化させようとLTTEを和平交渉のテーブルにつかせようと意図しているようだが、発足当初はこれほどまでに軍事解決路線を強く打ち出してはなかった。むしろシンハラ・ナショナリズムを前面に出して軍事的解決を強く主張する人民解放戦線(JVP)の影響力を弱めようとしていた。だからこそ政治的解決の可能性を模索して、2006年10月にUNPと北・東部の紛争、選挙制度、ガバナンス、経済発展、国家建設、社会開発など6項目からなる歴史的合意に至った。しかし、合意が無意味となると同時にLTTEの弱体化が進行すると、政府は軍事的解決路線に傾き、一気にLTTEを鎮圧するべく国内政治も動き始めた。これに伴い政府内部での意見対立、JVPやUNPなどとの関係も変化していった。

UNP党首のラニル・ウィクレマシンハはSLFPとの合意を実現させたが、協力関係はあくまで合意事項に限るとしてUNPとしては野党に留まると宣言した。しかしUNPメンバーのなかには入閣するべきと主張する議員もおり、ラニルに不満を表明していた。反ラニル派の議員は2007年1月に大挙して大統領支持を表明し、閣僚ポストを得た。その結果、国会議員総数が225人であるのに対して閣僚、閣外相、副大臣をあわせると104人となってしまった。これにより噂されていた抜き打ち選挙はなくなった。大規模内閣の形成により国会における安定は確保されたように見えたが、大臣ポストをめぐる不満も表明されている。また、就任した大臣のなかには犯罪歴のあるものや、汚職事件に関与していた疑いの強いものも含まれており、安定といえるかは疑問である。

野党議員を取り込む一方で、マヒンダ・ラージャパクセ大統領は、SLFP内で反大統領と目される閣僚3人を罷免した。罷免されたマンガラ・サマラウィーラ港湾・航空大臣(当時)は、2005年11月の大統領選挙のキャンペーンの指揮を執り、大統領を当選に導いたとされ、政権発足直後は外務大臣と港湾・航空大臣のポストを与えられるなど重用されていた。しかし、人権問題や外交問題をめぐり大統領との間に亀裂があったようだ。サマラウィーラは同時に罷免されたスリヤアーラッチ(港湾開発大臣、閣外相)と共に大統領の独裁を批判する側に回った。2人は、大統領が政府の重要ポストに親族を起用していることを批判すると同時に、大統領に対して民族紛争の対話による政治的解決、人権問題への対応を主張している。その後、2人はSLFP(人民派)を立ち上げ、UNPと協力することで合意

している。

SLFP（人民派）が行った大統領批判のなかで政権を揺るがしかねない指摘は、2005年に大統領選挙の際にLTTEと何らかの密約があったというものである。大統領選挙では、わずかな差でラージャパクセが大統領に選出された。当時、北・東部のタミル人らはLTTEの脅迫を受け投票することができなかった。タミル人有権者が投票していればUNPのラニル・ウィクレマシンハが勝利したといわれている。SLFP（人民派）は現大統領とLTTEの間に何らかの合意があり、LTTEがタミル人有権者への投票妨害を行ったと主張している。

39議席を占める第2野党であるJVPの動向も注目された。JVPは大統領選挙に協力する条件として、2002年停戦合意の破棄、ノルウェーの和平への介入の排除を求めている。国際社会からの和平継続への圧力を受け、軍事的解決か政治的解決かを決めかねていた時期には、JVPの存在は大統領にとって扱いが難しかった。国会における安定を確保するためにはJVPの支持が不可欠であったが、JVPとの約束を実現することは和平からの明確な後退を意味したからである。2006年のUNP・SLFP合意は、これまで大きな違いのないまま対立してきた二大政党がシンハラ民族主義的なJVPの呪縛から逃れ、地方への権限委譲による政治的解決を実現するための第一歩となるはずだった。それがあっさり崩れ、その後政府軍に軍事的優位がもたらされるに伴い、JVPと政府の関係には若干歩み寄りが見られるようになった。

2007年に国会が最も緊迫したのは2008年度予算をめぐる審議である。予算案は11月に発表されたが、そこには軍事費の対前年度比20%増が盛り込まれ、政府・大統領の軍事的解決への明らかな意図が見られた。憲法の規定によれば、予算が2度にわたり否決された場合は、国会は大統領によって解散されることになっている。そのため軍事的にLTTEを徹底的に弱体化させたい大統領・政府と、軍事的路線を阻止したい野党との間で駆け引きが始まった。タミル人プランテーション労働者を支持母体とする政党であるセイロン労働者会議(CWC)は、8月初旬に政権支持を撤回し、トンダマンら5人も大臣ポストを辞任した。これにより、再び国会のバランスが崩れかけ、予算通過が危うくなるばかりか、解散・選挙の可能性が浮上した。しかしプランテーション労働者の賃金交渉が妥結した10月10日(後述)の翌日に同議員らは閣僚ポストに復帰し、政府は事なきを得た。予算の最終審議の前には飛び込みで野党側に鞍替えする議員が相次いだ。スリランカ・ムスリム会議は、予算審議の直前に政権支持を撤回し、閣僚ポストも辞任した。

そのため12月の最終予算決議では、可決が危ぶまれた。しかし、直前の段階でJVPが投票を取りやめることで賛成票が反対票を上回り、提案は可決されてラージャパクセ政権は面目を保つこととなった。

全政党代表者会議の権限委譲提案

2006年6月に大統領によって任命されたAPRCは、各党の意見を集約し10月末には「南部の合意」をまとめて、民族問題を解決に導くべく地方への権限委譲案を提出するはずであった。「南部の合意」とはタミル人が多く居住する北部および東部に対して、それ以外の地域を「南部」と総称しているものである。全政党会議ではあるが、最大のタミル政党であるタミル国民連合(TNA)は含まれておらず、実質的にはシンハラ人が妥協できる権限委譲の単位や程度を模索しているといえる。

外務大臣や大統領は、外遊先でAPRCによる地方への権限委譲案が民族紛争の政治的解決への糸口になると説明していた。国際社会もAPRCの提案によって政治的な解決が進展することを期待していた。

シンハラ側、タミル側の双方にとって最も現実的な案は連邦制に基づいた州への権限委譲であった。しかし、APRCの活動に対して政府や大統領が中立的であったとはいいがたい。2006年12月に、APRCメンバー17人のうち11人が署名する暫定報告書が提出された。ここでは州を基本単位として最大限の権限委譲を提案していたが、政府閣僚らは批判的であった。2007年1月に提出された報告書に対しても大統領は、「国家を弱体化させるもの」と不信感を示している。4月末には大統領の属するSLFPがようやくAPRCに意見書を提出した。しかし、それは同党が1984年に出した提案から進展しておらず、内容は権限委譲の単位を州ではなく県にするもので、タミル側からすれば不十分であり、大多数のシンハラ側からすれば現実的でないものであった。シンハラ至上主義で連邦制に反対するJVPからは「大統領の選挙公約である国家の単一性保持から乖離している」と批判されている。その後APRCは8月15日までに最終案をまとめるとされていたが、提案はなされず、しびれを切らしたUNPが9月にAPRCから脱退を表明した。権限委譲案は2007年度中に提出されることはなかった。

人権政策をめぐる国際社会との対立

スリランカ和平に関する4共同議長国(アメリカ、ノルウェー、EU、日本)を

はじめとする国際社会の目は政府とLTTEに対し、ある程度の抑止力となっていたが、2007年には政府が国際社会と明確に対立するばかりか批判さえするようになった。国内で停戦合意の監視に当たっていたスリランカ停戦監視団(SLMM)は2006年のEU諸国メンバー帰国後は規模を縮小して活動していた。さらに、情勢の悪化に伴い6月には「政府、LTTE両当事者による停戦合意違反が繰り返される状況に鑑みて、裁定を一時停止することを決定した」とし、活動を監視と報告にとどめることを発表した。

国際社会が特に問題視しているのは、少年の徴兵や国内避難民の待遇、そしていわゆる「不処罰の文化」(culture of impunity)である。「不処罰の文化」とは非常事態に近い状況で事件が起きても加害者が罰せられることがなく、被害者が救済されることのない状況である。

2007年1月に発行されたスリランカ二国間援助グループの報告書は、2006年末に行われた北・東部における人権状況、援助の分配状況に関する調査をまとめている。報告書によると、北・東部では政府およびLTTEが支配する地域の双方で人権侵害が著しい。ジャフナや東部ワーカライ、トリンコマリにおける国内避難民の生活環境も劣悪である。さらにLTTEがワーカライの難民を政府軍からの攻撃の盾としていること、ジャフナでは陸路・空路による物資の運搬ができずに孤立状態にあり食糧や医療が不足していること、東部ではカルナ・グループによって、殺人・誘拐・行方不明が多発するなど治安状態が悪化していること、LTTE、カルナ・グループ、その他のタミル人グループによる少年の徴兵が止んでいないこと、政府軍がカルナ・グループと協力して反LTTEキャンペーンを行っていることを指摘している。勧告として政府とLTTE双方に対して国際的な人権法の遵守を求めている。人権擁護団体のヒューマン・ライツ・ウォッチも1月に発行された報告書のなかで、カルナ・グループによる少年の徴兵について政府は事実を知りながら黙認していると指摘している。

スリランカの人権状況に鑑み、国連の人権関連の担当者が相次いで来訪した。8月にはホームズ国連人道問題担当事務次官が来訪した。その際にホームズが「人権関係者にとって安全面で考慮すべき点がある。安全面での指標は最も悪い」と表現したことに対して、ウィクレマナヤケ首相は、ホームズの発言を「スリランカ政府の信用をおとしめ、国際社会におけるスリランカのイメージに泥を塗る」行為だと批判した。

10月に来訪したノワック国連特別特使(拷問問題担当)はスリランカに国連人権

高等弁務官事務所を設置することを勧告したが、政府は国内で拷問が広く行われているとの実態はないと否定し、事務所の設置を拒否した。同じく10月にはアルブール国連人権高等弁務官も来訪し、ジャフナ等を訪問した。アルブールは人権を保護するための法律や制度が欠如していることを指摘し、訓練やキャパシティ・ビルディング(能力開発)に協力する準備があると述べたが、これに対してもスリランカ政府は強く反発している。

スリランカでは国際社会が指摘するような殺人・誘拐・行方不明・暴力以外に、ジャーナリストへの脅迫や暴力なども頻発している。また、警察が6月にコロンボ滞在中のタミル人らを出身地に強制送還したことに対してはスリランカの最高裁判所からも差し止め判決が発せられた。強制送還された多くのタミル人には、病気治療や結婚式、教育、雇用を目的に一時的あるいは短期でコロンボに滞在していた人々も含まれる。12月には2500人という規模でタミル人を対象とした大量逮捕なども行われており、紛争地・非紛争地にかかわらず一般市民が脅威にさらされている。しかし人権への配慮が不足しているという批判に対して、政府は戦

争中・回復期であることを理由に通常の対応が不可能であると主張している。

またスリランカ政府は、国内で未解決事件の調査が全くなされないまま放置されているわけではないと主張している。2006年11月に大統領人権調査委員会 (CoI) および CoI の活動に対して提言を行うための国際独立有識者グループ (IIGEP) の設置が発表され、2007年2月には第1回会合が開催された。CoI は、判事のニサンカ・ウダラガマを委員長として8人で構成され、2006年8月のカディルガマル外相(当時)暗殺事件や2006年8月のフランス NGO 現地職員17人殺害事件など16件の殺人事件や行方不明事件の立件を可能にするべく調査することになっていた。IIGEP は P・N・バグワティ元インド最高裁長官を委員長とし、世界各国・機関からの有識者ら11人で構成される。IIGEP は2回の会合の後、CoI の活動が滞っていること、証人保護に関する体制が不十分であること、司法長官が CoI に介入しており CoI の独立性が確保されていないこと等を懸念事項として掲げ、改善を求める中間報告書を提出した。これに対して CoI 側は激しく反論し、IIGEP 側も是正措置が執られないことに苛立っている。

人権・人道上の観点からの批判を浴びながらも政府は、東部制圧のめどが立った直後から東部の避難民を帰還させ、選挙・開発を行うと発表している。選挙を行うことで民主主義の定着を内外にアピールしたい意向だが、このような動きは性急すぎるように見える。難民の帰還が始められたのは作戦がまだまだ継続中の3月上旬であった。東部においてはカルナ・グループと他のタミル政党・グループが対立し混乱状態にある。安全という基本的な人権が守られていない状況で、選挙や開発は困難である。

経 済

2007年の GDP 成長率は、前年の7.4%を下回り6.8%程度に留まる見込みである(表1参照)。農業部門は、2006年の低成長に引き続き第1四半期の伸び率はゼロであったものの、第2四半期および第3四半期にはそれぞれ3.5%、3.7%の増加を見せた。工業部門は前年には及ばないものの安定的に増加している。サービス部門も同様である。GDP 成長率に最も寄与しているのは、サービス部門であり、そのシェアは年々上昇しており、2007年第3四半期の寄与率は63.7%であった。

農業部門では、茶の生産が4月までは低調だったが、以降は持ち直した。価格面では高値を維持したため、総輸出額は対前年比16.3%増となった。米生産もマ

表 1 産業別実質 GDP 成長率 (2002年基準) (%)

	2006	2007			
	通年	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
農業	0.4	0.0	3.5	3.7	6.7
工業	8.1	7.0	7.5	7.5	8.5
サービス業	7.7	7.1	6.5	7.4	7.4
全体	7.4	6.1	6.4	7.0	7.6

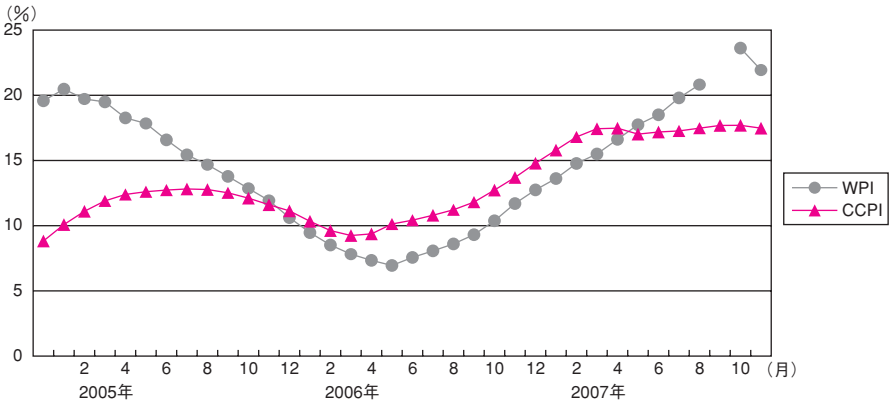
(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Selected Economic Indicators*, various issues.

ハ期(9～3月)が7.7%減、ヤラ期(4～8月)4.0%減と低迷した。紅茶および米の生産量減少には天候不順や肥料価格の高騰による使用量の減少(20.4%減、1～8月対前年同期比)、茶園労働者のストライキ(2006年末に終了)が影響している。米の不作および小麦価格の高騰に伴い、インドなどから米輸入を増やさざるを得なかった。スリランカの輸出額の4割以上を占める衣類の輸出は、カトナヤケ国際空港に隣接する軍事基地空爆の影響でコロombo発着便がキャンセルされたため、減少が危惧されたが、おおむね好調で8.5%増(2006年は6.4%増)を維持した。サービス部門では特に通信事業の拡充がめざましい。無線による固定電話サービスが57.5%増(2006年末～2007年9月)で、従来の固定電話サービスを提供してきたスリランカ・テレコムに並ぶ勢いを見せている。携帯電話の普及も急速で、携帯電話台数は32.4%増加した(2006年末～2007年9月)。固定電話と携帯電話をあわせた100人当たりの電話普及率は36.7台(2006年末)から47.8台(2007年9月)に増加した。一方で観光業は紛争の激化の影響を受け不振だった。観光客数は、好調だった2006年と比較すると11.7%減(1～12月)となり、観光収入も6.1%(1～12月)減となった。それに伴いホテルやレストランなどの業績も落ち込んだ。

図1が示すように、物価の上昇が続いている。上半期の物価上昇の要因は国内農産物の生産・流通面にあった。2006年度末の天候不順による米・農産物の不作や、南部の洪水、東部の地滑り、北・東部の治安悪化などが影響した。輸入価格の高騰や為替レートの悪化も輸入インフレに拍車を掛けた。

インフレによる生活費急騰が現政権への不満を高めることのないよう、政府は2006年度予算に公務員の最低賃金引き上げとインフレ手当を盛り込んだ。これにより公務員の最低賃金は2006年1月より月額1万1730^{ルピー}に引き上げられた。これに対して民間部門の労働組合は、生活費高騰・官民格差を根拠に大統領に対して

図1 物価上昇率の推移



(注) CCPI, コロンボ消費者物価指数。WPI, 卸売物価指数。2007年10月のWPIは入手できず。
 (出所) Central Bank of Sri Lanka, *Selected Weekly Economic Indicators*, various issues.

民間の最低賃金も引き上げることを要求した。その結果、2007年5月1日より賃金局および労働委員会管轄の業種において月額最低賃金が5000^{ルピー}に定められた。しかし、5月の最低賃金引き上げにはプランテーションは含まれていなかった。なぜなら2006年12月に労働組合側と経営者側の間で2年間有効な労働協約に調印しており、協約が有効とみなされていたからである。ところが、CWCやランカ人民農園労働者組合(LJEWU)および合同プランテーション労働組合(JPTUC)らプランテーション労働者関連組織は、協約締結後に物価が高騰したこと、協約で締結された日給でも5000^{ルピー}の月収所得が得られないことなどを理由に、労働大臣に最低賃金の引き上げを要求した。最終的には大統領が組合とセイロン雇用者連合(EFC)を仲介した結果、10月10日に日給の最低賃金を170^{ルピー}から200^{ルピー}(手当を含めると290^{ルピー})へ引き上げることで新たな合意を締結した。

今回の最低賃金引き上げに当たっては大統領の介入が大きく作用している。大統領にとっては、労働組合の支持を得て国内政治の安定を確保しようとするインセンティブが強かった。8月2日に与党連合から離脱したトンダマンらのCWC閣僚5人は新協定調印直後の10月11日に内閣に復帰している。

民間企業の意見を代弁するEFCからすれば民間部門の賃金は個々の企業の実績や市場の需給によって決定されるべきで、今回のような大統領の命令による賃金の決定は逆効果であると懸念を表明している。

対 外 関 係

大統領の海外訪問の多い1年だった。大統領自ら南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議, G11首脳会議, ILO 総会, 国連総会, 英連邦諸国首脳会議などの国際会議に出席し, 各国首脳らと会談し, 経済関係の強化およびテロ対策への協調を求めるなど積極的だった。その合間を縫って中国, インド, 日本も訪問している。

インドとの関係

スリランカ海軍による発砲でインドのタミル・ナードゥ州ラメーシュワランの漁師1人が死亡し, 3人が負傷した事件(3月9日)に抗議して, 12日チェンナイでドラヴィダ進歩同盟(DMK)が主催する大規模集会が開催された。2月以降, スリランカ海軍によるインド人漁師への嫌がらせが横行していたことからタミル・ナードゥ州での怒りが頂点に達していたためである。

2007年はインド, タミル・ナードゥ州, およびインドとスリランカを隔てるポーク海峡でのLTTEの活動が活発だった。1～2月にはポーク海峡およびインド国内においてLTTE向けと見られる武器・弾薬, 地雷の材料, 自爆テロ用のジャケット等が大量に発見されていた。インド国内で密輸用の爆薬を積んだ車両の爆発や漁師12人誘拐・拘束事件が発生している。多発する問題に対してM・カルナニディ, タミル・ナードゥ州の州首相はこれまで, スリランカの民族問題に関しては同胞であるタミル人支援を訴え, 親LTTE的であるとされてきた。しかし一連の漁師への攻撃や州内でのLTTEの活動に対して強硬な姿勢を見せ始めるようになった。

スリランカ側および州政府側はインド政府に共同パトロールを提案しているが, インド政府がゴーサインを出していない。インドはインド平和維持軍(IPKF, 1987～1990年にスリランカ北部に派兵)失敗の二の舞を避けたいからである。一方スリランカ側には, 自国の海軍の不足をインド海軍に補ってもらいたいという意図があった。スリランカ海軍はLTTEの密輸船の対策に本腰を入れ始めており, インドからの物資密輸ラインであるポーク海峡の警備にインドの力が必要であった。タミル・ナードゥ州政府としても, 州内にLTTEを支援する政党を抱えているものの漁師らの保護のために警備強化を必要と見なしている。

インドは、スリランカの民族問題に距離を置く姿勢を保ちたい一方で、南アジアの大国として関与せざるを得ない状況にもある。スリランカが中国とパキスタンから武器購入を含む軍事協力を匂わせると、M・Kナラヤン、インド国防顧問が不快感を表明している。

2008年の課題

年明け早々の1月2日に政府は「テロ組織と解決を試みても意味がないと判断した」として停戦合意の破棄を宣言した。陸軍のフォンセカ將軍は、「6カ月で3000人のLTTEメンバーを根絶やしにする」と宣言している。日本の明石康政府代表がスリランカを訪問し、停戦合意への復帰を呼びかけたが、16日には6年間に及んだ停戦合意は正式に失効した。北部の前線からは連日戦闘のニュースが飛び込んでくる。コロンボや南部の地方でも、バスや鉄道などを標的とした爆弾事件や政府要人らを狙った自爆テロが発生し、緊張が高まっている。まさに全面戦争の様相を呈し始めた。

全面的な戦争に自ら突入しながらも政府は、一方では政治的解決に取り組んでいるという姿勢も見せている。しかしAPRCによる地方への権限委譲案は、提出されたとしても、内容がどうあれ肝心の国民の支持を得ることは難しいだろう。なぜならAPRCの基本的意見である連邦制に、野党第2党のJVPが強硬に反対しており、既に2006年12月の段階でAPRCを脱退している。そしてAPRCが大統領の意見・主張に振り回されており、独立委員会としての機能を果たしてきたとはいいがたいからである。

スリランカ政府によれば、和平を呼びかけながら戦闘を継続することに矛盾はないという。LTTEを弱らせて交渉のテーブルにつかせようとするものである。LTTEと政府はすでに何度も同様に弱体化、厭戦、交渉というプロセスを踏んでいる。にもかかわらず和平のチャンスを生かし切れていない。これまでスリランカに欠如していたのは和平への政治的意思であった。たとえ今回また軍事的にLTTEを弱体化させ交渉が可能になったとしても、LTTEはゲリラ組織であり、軍事的に壊滅させるのは困難を極めるだろう。そしてスリランカ政府は民族紛争解決の明確な政治的枠組みを持っていない。今後も解決までは長い時間がかかりそうである。

(地域研究センター)

1月2日 ▶空軍、マンナール県の村を空襲。子ども8人を含むタミル人民間人16人が死亡とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)側発表。

4日 ▶空軍、ムライティブのLTTEシー・タイガー基地を空襲。

5日 ▶ニッタブワ付近で路線バスが爆破され炎上。民間人6人が死亡。

6日 ▶アンバラゴダ付近でバス爆発、女性自爆テロリストを含む15人死亡。

8日 ▶警察特殊部隊(STF)、LTTEのアンバラ県スタンレー基地を掌握。武器弾薬を押収。

9日 ▶P・ムカルジー印外相、来訪。

17日 ▶国防省、アンバラ県のLTTE基地17カ所を掌握したと発表。

▶マヒンダ・ラージャパクセ大統領、ラニル・ウィクレマシンハ統一国民党(UNP)党首と会談。

19日 ▶国防省、LTTEの東部拠点ワーカライを制圧と発表。

28日 ▶内閣改造。UNP18人、スリランカ・ムスリム会議(SLMC)6人の離党者が与党に加入。

29日 ▶スリランカ開発フォーラム(～30日)、ゴールで開催。

31日 ▶休暇に向かう警察官らに乗せたバス、パティカロア県で爆破される。7人死亡。

2月1日 ▶シンハラ民族の遺産党(JHU)議員8人が統一人民自由連合(UPFA)内閣支持を表明。

3日 ▶大統領、ワーカライとサンプルを訪問。LTTEに和平対話・武装解除を呼びかけ。

4日 ▶独立記念式典で大統領、タミル国民連合(TNA)に対話を呼びかけ。

5日 ▶パキスタンと投資などの経済関係強

化で合意。

9日 ▶大統領、アヌラ国家遺産大臣、マンガラ・サマラウィーラ港湾・航空大臣、スリヤアーラッチ港湾開発大臣らを罷免。

11日 ▶大統領、モルディブを訪問(～13日)。

22日 ▶LTTE、「停戦合意は事実上存在しない。民族自決権を確保するために解放闘争を再開する」と宣言。

26日 ▶大統領、中国を訪問(～3月3日)。

27日 ▶パティカロアを訪問しようとした各国大使らに乗せたヘリ、着陸時に砲撃を受ける。

28日 ▶マータラ沖合で海軍、LTTEの大型武器密輸船を撃沈。

3月5日 ▶ノルウェー大使と面会したタミルチェルヴァンLTTE幹部、「国際社会のスリランカ政府への対応は弱気すぎる。軍事攻撃を制止できなければ血の海になる」と警告。

12日 ▶スリランカ港湾局と中国企業、ハンバントータ港の建設に調印。

18日 ▶海軍、アンバラ県沖でLTTEの武器密輸船とみられる大型貨物船2隻を撃沈。

26日 ▶LTTE、軽飛行機を用いてカトナヤケ空軍基地を襲撃。

27日 ▶パティカロア郊外の政府軍基地でLTTEによる自爆テロ。6人死亡。

28日 ▶海軍、ムライティブ沖でLTTE船3隻を撃沈。

4月1日 ▶フランス警察、LTTEの支援団体を捜査。17人を逮捕。

2日 ▶大統領、第14回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議に出席するために訪印(～4日)。

▶アンバラ県の軍検問所付近でバス爆発。民間人16人死亡。

3日 ▶デリーで第14回SAARC首脳会議

開幕。南アジア大学、食糧銀行の設立で合意（～4日）。

7日 ▶バブニヤでバス爆発。7人死亡。

▶インドのタミル・ナードゥ州でLTTEの爆発物を積んでいたとみられるジープが爆発。

18日 ▶大統領、イタリアへ出発。20日ローマ法王に謁見。

24日 ▶軍、LTTEが軽飛行機によりパラーリ空軍基地襲撃を試みるも失敗と発表。

26日 ▶大統領、バルバドスを訪問。

29日 ▶LTTE、コロンボ近郊の燃料施設2カ所を空爆。被害は軽微。

30日 ▶スリランカ自由党(SLFP)、地方への権限委譲案を発表。

5月1日 ▶政府、賃金局管轄下の35種の業種で最低賃金を月額5000^{ルピー}に引き上げ。

2日 ▶ガレス・トーマス・イギリス国際開発政務次官、スリランカの人権侵害と国防費の膨張を懸念して300万^{ドル}の債務救済援助の延期を発表。

8日 ▶リチャード・パウチャー米国務次官補、来訪（～10日）。

10日 ▶バンダラナイケ国際空港は午後10時以降、午前4時まで閉鎖（～7月1日）。

13日 ▶東部の国内難民12万5000人の帰還を開始すると政府発表。14日より第一弾として4000人がヴェッラヴェリに帰還する。

14日 ▶大統領任命の人権調査委員会、審議開始。

17日 ▶モルディブ沿岸警備隊、LTTEの武器密輸船と思われる船を撃沈し5人の身柄を確保したと発表。

▶政府、戦闘の激化によりバブニヤ県オーマンタイのチェックポイントから国際赤十字(ICRC)代表が撤退と発表。チェックポイントも閉鎖(21日再開)。

19日 ▶大統領、ヨルダンで開催中のG11サミットの会合で先進国がテロリズムに寛容であると批判。

20日 ▶この4カ月の軍事作戦で約600人が死亡した、と軍発表。内訳はLTTEメンバー541人、軍兵士44人。

24日 ▶コロンボ港近くの路上で、陸軍兵士を乗せたバスが爆発。1人が死亡。

▶海軍、デルフト島沖でLTTEと戦闘。

25日 ▶国会、タミル・ナードゥ州在住のインド・タミル難民にスリランカ市民権付与で合意。

▶コロンボでアラブ首長国連邦労働大臣とスリランカ人出稼ぎ労働者の権利保護に関する覚書に調印。

28日 ▶ラトマラーナ付近で走行中のSTFのトラックが爆発。8人が死亡。

6月2日 ▶ICRCメンバー2人の遺体が、ラトナプラ県で発見される。

3日 ▶LTTE、バブニヤ、マンナール県で攻撃を開始。LTTE、軍の攻撃拠点4、5カ所を陥落させ、軍兵士少なくとも30人を殺害した、と発表。一方軍は、襲撃を認めたが反撃し、LTTEメンバー少なくとも52人を殺害、と発表。

5日 ▶明石康日本政府代表(スリランカ問題担当)、来訪（～9日）。

7日 ▶警察、コロンボ市内の民宿を急襲。タミル人376人を出身地に強制送還。政府はLTTEによるテロ活動取締の一環と説明。

8日 ▶最高裁判所、7日のタミル人強制送還について人権侵害の疑いがあるとして、是非について審理を行うと発表。

9日 ▶明石代表、「和平交渉の再開にはまだ望みがある」との見解を示す。

10日 ▶人権委員会監視委員会、2006年11月に設立された人権調査委員会の機能不全につ

いて報告。

11日 ▶大統領，第96回国際労働機関総会で基調演説を行うためにジュネーブへ(～15日)。

14日 ▶最高裁判所，NTT 保有のスリランカ・テレコム株のマレーシア企業への売却を凍結するよう命令。取引の透明性に欠けると判断したため。

19日 ▶サマラウィーラ前外相ら，UPFA 内閣不支持を表明。SLFP (人民派)を立ち上げる。

21日 ▶LTTE 幹部シャンタン，イギリスで，テロリズム防止法に基づき逮捕される。同法で関係者が逮捕されるのは初めてのケース。

25日 ▶オスロで4共同議長国会議開催(～26日)。声明は発表せず。

26日 ▶ポーゴラガマ・スリランカ外務大臣，訪日(～28日)。27日に麻生外相と会談。

7月4日 ▶政府報道官，ICRC 職員2人殺害の容疑者を断定したものの，容疑者はLTTE 支配地域に逃走と発表。

9日 ▶大統領，トリンコマリーでLTTE を東部と同様に北部から掃討すると宣言。LTTE の軍事力を削ぐことが恒久的平和への唯一の道であると発言。

11日 ▶軍，東部トッピーガラ地域を攻略。

12日 ▶タミルチェルヴァン，軍事施設や経済インフラを攻撃する方針を明らかに。「ラージャパクセ大統領との和平は不可能だ」と。

16日 ▶東部州議会主席次官，執務室で何者かに射殺される。

19日 ▶政府，コロンボのインデペンデンス・スクエアで東部制圧祝賀式典を開催。

▶UNP と SLFP 人民派，合意文書に調印。

8月1日 ▶スリランカとバングラデシュ，マニラでASEAN と東南アジア友好協力条約(TAC)に調印。

2日 ▶セイロン労働者会議(CWC)議員5人(閣僚1人，副大臣4人)，与党連合から脱退。10月11日に復帰。

6日 ▶ホームズ国連人道問題担当事務次官，来訪(～9日)。

10日 ▶首相，国会で「ホームズ国連次官のスリランカ訪問はスリランカの信用をなくし，国際的なイメージに泥を塗りがっている人々に貢献しただけだった」と批判。ホームズが「人権関係者にとり安全でない」と表現したことについて。

24日 ▶政府系機関による汚職・腐敗行為に関する委員会(COPE)，報告書を国会で提示。

9月2日 ▶軍，マンナール島のシー・タイガーのシラバットゥライ補給基地を攻略と発表。

4日 ▶UNP，全政党代表者会議(APRC)から離脱を決定。

10日 ▶国防省のホームページ，LTTE の武器調達係クマラン・パトマナタン(通称KP)がバンコクで逮捕されると発表したか，タイ治安当局は否定。

11日 ▶海軍，南部でLTTE の大型武器運搬船3隻を撃沈と発表。

20日 ▶国会，2005年大統領選挙の際に現大統領とLTTE 間で交わされたとされる密約に関して調査を行う特別委員会の任命を承認。

22日 ▶大統領，第62回国連総会に出席するためにニューヨークへ出発。

▶タミル人民解放の虎(TMVP)，非武装メンバーの安全が保障されれば武装解除する用意があると宣言。

28日 ▶政府，「核テロ防止国際条約」に批准。

▶UNP，特別宣言を發出。民族紛争の政治的解決の重要性を強調。権限委譲の方式については，従来主張していた連邦制ではなく第13次改正憲法の完全実施を提案。2002年停

戦合意修正の必要性を指摘。

29日 ▶モルディブ・マレ、スルタン公園付近で爆発。日本人を含む外国人12人が負傷。

10月7日 ▶TMVP、カルナをリーダーから退任させピラヤン最高司令官を後任に決定。

9日 ▶アルブール国連人権高等弁務官、来訪(～14日)。12日ジャフナを訪問。

10日 ▶プランテーション労働組合と企業連合、日給の最低賃金を170^{ルピー}から200^{ルピー}へ引き上げることで合意。

13日 ▶大統領、デリーで講演。インドの精神的支援を歓迎。

15日 ▶LTTE、モナラーガラ県ヤラ国立公園内にある軍施設を襲撃。

22日 ▶軍報道官、LTTEがアヌラダプラ県の空軍基地を襲撃と発表。軽飛行機は爆弾を2発投下した模様。

24日 ▶国会、地方政府・州議会改正法承認。

26日 ▶報道・情報省、地元ラジオ局のABCが24日に虚偽のニュースを流したとして放送ライセンスを剥奪と発表。

29日 ▶ABCラジオ局、放送ライセンス剥奪に対して報道・情報大臣、マスコミ・通信規制委員会を相手取り最高裁判所に基本的人権侵害で提訴。

11月2日 ▶軍、キリノッチ付近のLTTE拠点を空爆、タミルチェルヴァンら6人死亡。

▶カルナ元LTTE東部幹部、偽造パスポート所持の疑いでイギリスで拘留される。

7日 ▶ジャフナ半島ムハマライで戦闘。LTTEメンバー52人、軍兵士11人死亡と国防省発表。

▶大統領(財政大臣兼任)、2008年度予算を国会に提出。

15日 ▶米財務省、タミル復興組織(TRO)のアメリカの資産を凍結と発表。

21日 ▶未明に銃を所持した覆面の集団がラ

トマラーナの『サンデー・リーダー』紙印刷所を襲撃・放火。

22日 ▶政府、TROの活動を禁止。

23日 ▶大統領、ウガンダでコモウエルス首脳会議(～25日)に出席。その後イランを訪問(～29日)。

26日 ▶空軍、キリノッチ付近を空爆。この空爆でブラバカランが負傷した模様。

27日 ▶空軍、キリノッチを空爆。LTTE放送施設を破壊。

▶ブラバカランLTTE首領、LTTEの「英雄週間」で声明発表。政府を「大量殺人政府」と批判。

28日 ▶ダグラス・デヴァナンド社会福祉大臣を狙った自爆テロ発生。2人死亡。

▶コロンボ近郊のヌゲゴダの交差点で爆発。21人死亡。

12月1日 ▶軍・警察、コロンボ市内外のタミル人2500人以上を逮捕。

8日 ▶大統領、訪日(～11日)。10日天皇皇后両陛下に謁見、同日福田首相と会談。

11日 ▶明石代表、ジャフナで開催の世界宗教者平和会議に出席するために来訪(～14日)。

12日 ▶SLMC議員4人、内閣不支持を表明。閣僚ポストも辞す。

14日 ▶2008年度予算の第3読会、賛成多数で可決。

26日 ▶軍とLTTE、ジャフナ半島沖デルフト島付近の海上で激しい戦闘。

27日 ▶外務省、ブットー・パキスタン元首相暗殺に対し「残酷な攻撃を断固非難する」と声明。

29日 ▶イーラム人民民主党(EPDP)、バテイカロアでTMVP、タミル・イーラム人民解放組織(PLOTE)、イーラム人民革命解放戦線(EPRLF)らと会合。連立を組み地方議会選挙に参加することで合意。

① 国家機構図 (2007年12月末現在)



② 政府閣僚名簿(2007年12月末現在。
カッコ内は所属政党)

内閣

大統領, 国防, 財政・計画大臣兼任

Mahinda Rajapakse

首相, 内務大臣兼任

Ratnasiri Wickramanayake

プランテーション産業 D. M. Jayaratne

医療・栄養 Nimal Siripala de Silva

石油・石油資源開発 A. H. M. Fowzie

幹線道路・道路開発 Jeyaraj Fernandopulle

農業開発・農業サービス

Maithripala Sirisena

教育 Susil Premajayantha

都市開発・聖地開発 Dinesh Gunawardena

住宅・公共施設 Ferial Ashraff

水供給・排水 A. L. M. Athaullah

科学技術 Tissa Vitharana

憲法問題・国家統合 D. E. W. Gunasekera

電力・エネルギー John Seneviratne

児童・女性問題 Sumedha Jayasena

企業開発・投資促進 Sarath Amunugama

農園管理・開発 Milroy Fernando

土地・土地開発 Jeewan Kumaranatunga

青年問題 Pavithra Wanniarachchi

報道・情報 Anura Priyadarshana Yapa

伝統医療 Tissa Karaliyadde

労働関係・人的資源 Athauda Seneviratne

職業訓練・技術教育 Piyasena Gamage

地方産業・自営業促進 R. M. S. B. Navinne

地方政府・州評議会

Janaka Bandara Tennekoon

漁業・水産資源 Felix Perera

畜産開発 R. M. C. B. Rathnayake

文化問題 Mahinda Yapa Abeywardena

高等教育 Wiswa Warnapala

灌漑・水管理 Chamal Rajapaksa

港湾・航空 Chamal Rajapaksa

工業開発 Kumara Welgama

運輸 Dullas Alahaperuma

法務・法律改革 Amarasiri Dodangoda

(以上 UPFA 所属)

行政・総務 Karu Jayasuriya

青年支援・社会経済開発

Arumugam Thondaman

再定住・災害救援・復興サービス

Abdul Risath Bathiyutheen

計画実施 P. Dayaratne

農作物開発 R. M. Dharmadasa Banda

国会問題 M.H. Mohamed

輸出開発・国際貿易 G. L. Peiris

スポーツ Gamini Lokuge

貿易・市場開発・協同組合・消費者サービス

Bandula Gunawardena

災害管理・人権 Mahinda Samarasinghe

建設・工業技術 Rajitha Senaratne

特別プロジェクト Mahinda Wijesekera

観光 Milinda Moragoda

海外雇用促進・福祉 Keheliya Rambukwelle

外務 Rohitha Bogollagama

(以上 UNP 所属)

社会サービス・社会福祉

Douglas Devananda (EPDP)

環境・自然資源

Champika Ranawaka (JHU)

コミュニティ開発・不平等軽減

P. Chandrasekera (UPF)

郵政・通信 空席

国家遺産 空席

閣外大臣

ココナツ開発 Salinda Dissanayake

法務 Dilan Perera

国家建設	A. P. Jagath Pushpakumara Rohitha Abeygunawardana Gunaratna Weerakoon S. M. Chandrasena D. M. Dassanayake (2008.01爆発で死亡)
繊維産業	R. A. Jayatissa
総務	Chandrasiri Gajadeera
幹線道路	T. B. Ekanayake
水供給	Mahinda Amaraweera
灌漑	Jayatissa Ranaweera
スポーツ	Bandula Basnayake
宗教問題	Pandu Bandaranaike
電力	Mahindananda Aluthgamage
労働	Mervyn Silva
保健促進・疾病予防	Jayaratna Herath
能力開発	Dayashiritha Tissera
石油開発	Duminda Dissanayake
国家財源・財政	Ranjith Siyambalapatiya
道路旅客輸送	Lasantha Alagiyawanna
都市開発	Rohana Kumara Dissanayake
教育サービス	Nirmala Kothalawala
輸出開発	Cegu Isadeen
消費者問題	H. R. Mithrapala
地方産業	Premalal Jayasekera (以上 UPFA)
農業	Hemakumara Nanayakkara
報道	Lakshman Yapa Abeywardena
投資促進	Naveen Dissanayake
企業開発	Mano Wijeratna
国家建設	Susantha PUNCHINILAME
繊維開発	Mahinda Rathnathilaka (以上 UNP)
協同組合	M. N. Abdul Majeed
災害救援サービス	Ameer Ali Sihabdeen (以上 SLMC)

副大臣

国防	Ratnasiri Wickramanayake
財政・計画	Ranjith Siyambalapatiya
農業サービス	Siripala Gamlath
航空	Sarath Kumara Gunarathna (以上 UPFA)
郵便	Sangaralingam Sellasamy
農園インフラ	Muttu Sivanlingam
農園管理・開発	S. Nijamudeen
外務	Hussein Bhaila
観光	Faizer Mustapha
教育	Murugan Satchithanandan
社会サービス・社会福祉	P. H. Lionel Premasiri
幹線道路	W. B. Ekanayake
保健	Suresh Vadivel
土地・土地開発	Chandrasiri Suriarachchi
高等教育	M. M. Mustapha
国家統合	Shanmugam Jegathgeeswaran
漁業	Naomal Perera
州評議会	K. Abdul Baiz
職業訓練・技術教育	P. Radhakrishnan (以上 UNP)

(注) UPFA (United People's Freedom Alliance, 統一人民自由連合)
 UNP (United National Party, 統一国民党)
 SLMC (Sri Lanka Muslim Congress, スリランカ・ムスリム会議)
 JHU (Jathika Hela Urumaya, シンハラ民族の遺産党)
 EPDP (Eelam Peoples Democratic Party, イーラム人民民主党)
 UPF (Upcountry People's Front, 高地人民解放戦線)
 (出所) スリランカ政府(http://www.priu.gov.lk/Govt_Ministers/Indexministers.html) および <http://www.parliament.lk>。

主要統計 スリランカ 2007年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
人口(100万人)	18.7	19.0	19.2	19.4	19.7	19.9	20.0
労働力人口(100万人)	6.7	7.1	7.7	8.1	8.1	7.6	7.4
消費者物価上昇率(%)	14.2	9.6	6.3	7.6	11.6	13.7	17.5
失業率(%)	7.8	8.8	8.4	8.3	7.7	6.5	5.6
為替レート(1ドル=ルピー,年平均)	89.36	95.66	96.52	101.19	100.49	103.96	110.57

(注) 1) 暫定値。2007年の失業率は第3四半期。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Selected Economic Indicators*.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾
消費支出	1,037,769	1,185,482	1,353,428	148,164	1,706,994	1,956,987	2,321,881
政府	132,189	144,441	139,311	139,268	164,887	195,093	253,369
民間	906,188	1,041,041	1,214,117	1,341,896	1,542,107	1,761,894	2,068,512
総資本形成	352,592	309,644	334,804	388,757	506,942	626,033	799,029
政府	41,132	42,346	31,922	40,766	45,261	99,331	107,757
民間	311,460	267,298	302,882	347,991	461,681	528,202	695,609
財・サービス輸出	490,676	525,398	570,833	632,907	736,967	792,656	885,947
財・サービス輸入	624,048	613,167	677,180	741,667	921,537	1,011,583	1,209,367
国内総生産(GDP)	1,257,634	1,407,398	1,581,885	1,761,161	2,029,365	2,365,593	2,801,828
海外純要素所得	-23,083	-23,830	-24,174	-16,535	-20,688	-30,049	-40,752
国民総生産(GNP)	1,233,402	1,382,326	1,559,867	1,741,763	2,015,680	2,354,017	2,790,052

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments: Highlights of 2007 and prospects for 2008*.

3 産業別国内総生産(実質: 2002年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2004	2005	2006 ¹⁾	2007 ²⁾
農林水産業	237,536	241,851	257,236	265,724
鉱業・採石	24,439	28,791	35,769	41,314
製造業	330,459	350,886	370,355	392,404
建設業	110,259	120,196	131,248	144,530
電気・水道	40,445	46,108	52,926	56,176
運輸・通信	210,495	230,597	259,546	285,548
卸売・小売	451,633	480,402	514,511	547,299
ホテル・レストラン	10,691	9,186	9,411	9,374
金融・保険・不動産	153,143	163,863	177,817	193,184
行政サービス	146,030	153,866	161,611	170,984
国内総生産(GDP)	1,827,597	1,941,671	2,090,653	2,231,441
実質GDP成長率(%)	5.4	6.0	7.4	6.5

(注) 1) 暫定値。2) 推計値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Development, Appendix2, Table2*.

4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

		2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
輸	出	4,699	5,133	5,757	6,347	6,882	7,741
農	業	938	965	1,065	1,154	1,293	1,507
工	業	3,631	3,977	4,506	4,948	5,383	5,921
輸	入	90	84	120	143	136	129
輸	入	6,105	6,672	8,000	8,863	10,253	11,300
消	費	1,319	1,481	1,623	1,644	1,980	2,002
中	間	3,492	3,811	4,645	5,317	5,962	6,513
投	資	1,170	1,320	1,670	1,870	2,246	3,685
貿	易	-1,406	-1,539	-2,243	-2,517	-3,371	-3,560

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments : Highlights of 2007 and Prospects for 2008*. 2007年は Central Bank of Sri Lanka, "Press Release."

5 国際収支

(単位：100万ドル)

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
貿	易	-1,157	-1,406	-1,539	-2,243	-2,516	-3,370	-3,596
サ	ー	241	295	399	419	338	256	182
所	得	-281	-253	-172	-211	-302	-388	-483
移	転	1,005	1,128	1,240	1,380	1,828	2,169	2,537
経	常	-192	-236	-71	-655	-652	-1,333	-1,360
資	本	197	65	74	64	250	291	220
金	融	339	378	648	571	974	1,517	1,590
長	期	163	275	724	683	798	907	1,500
直	接	172	186	201	227	234	451	550
民	間	-257	-23	-32	16	11	-35	-85
政	府	249	112	554	440	554	491	1,035
短	期	175	103	76	-112	176	610	90
誤	差	-123	38	-149	-185	-72	-270	-
総	合	220	338	502	-205	501	204	450

(注) 1) 2007年10月中旬までの数値に基づいた推計値。

(出所) 表2に同じ。